



平成 26 年 8 月 6 日

各 位

会社名 新日本電工株式会社
代表者名 代表取締役社長 石山照明
(コード：5563、東証第 1 部)
問合せ先 取締役常務執行役員 越村隆幸
(TEL. 03-6860-6800)

上場廃止となった子会社（中央電気工業株式会社）に関する決算開示について

平成 26 年 7 月 1 日をもって完全子会社化した、中央電気工業株式会社に関する平成 26 年 12 月期 第 1 四半期決算短信（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日まで）について、別紙の通りお知らせいたします。

以 上



平成 26 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 8 月 6 日

中央電気工業株式会社

URL [http:// www.chu-den.co.jp/](http://www.chu-den.co.jp/)

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長 (氏名) 古跡 隆一郎 (TEL) 03(6860)7340

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 6 日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 12 月期第 1 四半期	11,512	18.8	136	△57.0	124	△66.6	△688	—
26 年 3 月期第 1 四半期	9,693	△24.7	316	△76.4	372	△69.9	247	△63.8

(注) 包括利益 26 年 12 月期第 1 四半期 △664 百万円 (—%) 26 年 3 月期 186 百万円 (△68.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 12 月期第 1 四半期	△21.82	—
26 年 3 月期第 1 四半期	7.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 12 月期第 1 四半期	40,990	21,576	52.5	681.46
26 年 3 月期	41,198	25,605	62.0	809.47

(参考) 自己資本 26 年 12 月期第 1 四半期 21,515 百万円 26 年 3 月期 22,188 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	—	—	2.50	2.50
26 年 12 月期	—	—	—	—	—

(注) 平成 26 年 6 月 26 日付で当社の普通株式が上場廃止になったことを踏まえ、配当予想は行っておりません。

3. 平成 26 年 12 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

平成 26 年 7 月 1 日付で日本電工株式会社 (新日本電工株式会社に商号変更) を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しており、業績予想の記載は省略しております。

当社は、平成 26 年 7 月 1 日に開催されました臨時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして平成 26 年度より決算期を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成 26 年 12 月期は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日の 9 ヶ月を連結対象期間としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期1Q	31,571,894株	26年3月期	31,600,000株
26年12月期1Q	—株	26年3月期	28,044株
26年12月期1Q	31,571,951株	26年3月期1Q	31,571,014株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(合金鉄事業)

当第1四半期の合金鉄の販売量は、好調な粗鋼生産を背景に、前年同期比26%増加しました。

低迷する国際市況を反映して販売価格が伸び悩む一方、電力価格の更なる上昇等によりコストが増加したため、収益は低迷を余儀なくされております。

以上の結果、売上高は前年同期に比べ30%増加し58億8千4百万円、営業利益は22%減少し1億1千4百万円となりました。

(機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金の販売量は、当該自動車の好調な生産を反映し、引き続き高い水準で推移しました。磁石用合金は、国内での焼結磁石生産が回復し、販売数量が大きく増加しました。

機能材料事業の主要な原材料であるレアアースの価格は、緩やかにはなったものの依然として低下しており、高値在庫品の使用等が収益を圧迫しました。

以上の結果、売上高は前年同期に比べ9%増加し55億5千3百万円、営業利益は88%減少し1千9百万円となりました。

二次電池用黒鉛事業は、販売量の伸びが予想を下回り、収益性の低下が認められることから、当会計期間において固定資産の減損処理を行いました。なお、同事業は一層の収益改善に取り組み、引き続き事業を継続いたします。

(その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境が継続しており、売上高9千7百万円、営業利益は0.7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、たな卸資産及び減損処理による有形固定資産の減少はあったものの、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億8千万円増加し、409億9千万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ27億5千7百万円増加し、194億1千3百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結累計期間の純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円減少し、215億7千6百万円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤続期間の割引率を使用する方法から支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が103百万円増加し、利益剰余金が66百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社のたな卸資産の評価方法については、従来、総平均法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更しております。

この変更は、日本電工株式会社との経営統合を契機として、より適正な費用配分方法を検討した結果、原材料であるレアアースの相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、価格変動の影響を適時に反映し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したことにより行ったものであります。

過去の事業年度において詳細な受払データの入手が困難なため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の帳簿価額を当第1四半期の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより、従来の方々に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は31百万円減少しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社の有形固定資産（平成10年4月1日以降取得建物及びリース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、日本電工株式会社との経営統合を契機として、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分と有形固定資産が生み出す収益との対応関係から、事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

経営統合後は、グループ内に東西に分散して生産拠点を構えることにより相互補完体制の強化がなされ、顧客に対する供給安定性の向上及びサービス体制の強化が可能となるため、今後も安定的な生産が行われ、有形固定資産の稼働状況の平準化が見込まれることとなります。

また、設備投資計画内容を検討した結果、設備の維持更新を目的とした投資が大半であり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断しました。

これにより、従来の方々に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は47百万円及び税金等調整前四半期純利益は37百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,686,346	3,978,054
受取手形及び売掛金	12,549,636	15,750,075
商品及び製品	3,184,825	3,478,737
仕掛品	99,803	197,493
原材料及び貯蔵品	9,270,705	8,194,434
繰延税金資産	5,337	2,739
その他	630,962	493,194
貸倒引当金	△70	△5
流動資産合計	29,427,546	32,094,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,612,267	2,371,169
機械装置及び運搬具（純額）	2,399,547	2,079,262
土地	975,900	946,365
リース資産（純額）	64,159	57,981
建設仮勘定	150,979	107,279
その他	255,542	222,017
有形固定資産合計	6,458,396	5,784,075
無形固定資産		
のれん	159,029	111,423
その他	68,805	77,358
無形固定資産合計	227,835	188,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308,768	1,439,898
長期貸付金	27,007	26,041
繰延税金資産	3,731	5,286
退職給付に係る資産	973,170	955,488
その他	486,213	499,270
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	2,795,590	2,922,684
固定資産合計	9,481,821	8,895,541
資産合計	38,909,368	40,990,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,446,472	9,796,180
短期借入金	5,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	38,508	38,508
リース債務	24,709	24,709
未払法人税等	39,471	3,426
その他	709,871	1,203,397
流動負債合計	13,959,032	16,766,221
固定負債		
長期借入金	2,110,111	2,107,984
リース債務	39,449	33,272
繰延税金負債	447,674	486,744
退職給付に係る負債	79,074	—
その他	20,754	19,714
固定負債合計	2,697,063	2,647,714
負債合計	16,656,095	19,413,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,229,336
利益剰余金	12,882,894	12,181,954
自己株式	△22,397	—
株主資本合計	21,742,250	21,041,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,211	436,052
為替換算調整勘定	28,065	△602
退職給付に係る調整累計額	74,383	38,339
その他の包括利益累計額合計	452,660	473,789
少数株主持分	58,360	61,248
純資産合計	22,253,272	21,576,328
負債純資産合計	38,909,368	40,990,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,693,421	11,512,282
売上原価	8,710,052	10,794,899
売上総利益	983,369	717,383
販売費及び一般管理費	666,905	581,266
営業利益	316,463	136,117
営業外収益		
受取利息	1,652	1,603
受取配当金	17,273	12,962
為替差益	98,854	—
物品売却益	1,159	19,332
その他	6,082	4,955
営業外収益合計	125,021	38,852
営業外費用		
支払利息	12,978	13,041
為替差損	—	28,886
減価償却費	43,394	959
経営統合関連費用	—	6,878
その他	12,257	654
営業外費用合計	68,630	50,420
経常利益	372,853	124,549
特別利益		
投資有価証券売却益	73,457	—
特別利益合計	73,457	—
特別損失		
固定資産除却損	3,270	24,274
減損損失	260	797,747
特別損失合計	3,531	822,022
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	442,779	△697,472
法人税、住民税及び事業税	23,860	7,175
法人税等調整額	166,715	△21,931
法人税等合計	190,575	△14,755
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	252,203	△682,716
少数株主利益	5,133	6,223
四半期純利益又は四半期純損失(△)	247,070	△688,940

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	252,203	△682,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,376	85,841
為替換算調整勘定	4,015	△31,993
退職給付に係る調整額	—	△36,044
その他の包括利益合計	△65,360	17,803
四半期包括利益	186,842	△664,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,110	△667,811
少数株主に係る四半期包括利益	6,731	2,898

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,519,006	5,063,397	9,582,403	111,017	9,693,421	—	9,693,421
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	61,321	61,321	△61,321	—
計	4,519,006	5,063,397	9,582,403	172,339	9,754,742	△61,321	9,693,421
セグメント利益 (営業利益)	146,635	157,595	304,230	12,051	316,282	181	316,463

(注) セグメント利益の調整額181千円は、セグメント間取引消去490千円及び固定資産における未実現損益△309千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「機能材料事業」セグメントにおいて、当社が保有するマンガ系無機化学品用事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間においては、260千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,884,234	5,530,340	11,414,575	97,707	11,512,282	—	11,512,282
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	10,869	10,869	△10,869	—
計	5,884,234	5,530,340	11,414,575	108,577	11,523,152	△10,869	11,512,282
セグメント利益 (営業利益)	114,743	19,417	134,161	755	134,917	1,200	136,117

(注) 1. セグメント利益の調整額1,200千円は、セグメント間取引消去490千円及び固定資産における未実現損益710千円であります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「合金鉄事業」において3,572千円の増加、「機能材料事業」において34,870千円減少しております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更しております。その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「合金鉄事業」において14,382千円、「機能材料事業」において32,445千円、「その他」において1,950千円それぞれ増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「合金鉄事業」及び「機能材料事業」セグメントにおいて、当社が保有するマンガン系合金鉄用事業資産及び二次電池用黒鉛事業資産の収益性の低下がみられること及び厚生施設の解体及び売却を予定しているため減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間においては、「合金鉄事業」62,930千円、「機能材料事業」734,816千円であります。

(重要な後発事象)

(株式交換の効力発生)

当社は、平成25年12月27日開催の取締役会において、日本電工株式会社（以下「日本電工」という。平成26年7月1日付で新日本電工株式会社へ商号変更）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で日本電工との間で株式交換契約を締結しました。この株式交換契約については、平成26年3月28日開催の日本電工定時株主総会及び当社臨時株主総会において承認可決しており、平成26年7月1日をもって本株式交換を実施しております。

企業結合の概要

(1) 企業結合を行った主な理由

当社及び日本電工は、さらなる事業の発展を実現するためには、各々の主要取引先が同じ新日鐵住金株式会社であり、事業内容及び企業風土が近く、円滑な経営統合を行える両者が長期ビジョン・戦略の共有化を行い、迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備するとともに、速やかに各々が培ってきた経営資源を融合し最大限に有効活用することが急務と考え、経営統合を実施することが最適と判断しました。

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本電工を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により行います。